豊かな人間性をはぐくむ文化都市

留萌市新総合計画市民協議会は、さる11月27日、原田市長に総合計画の基本構想(案)を答申されました。同協議会は昨年３月発足し教育、社会開発、基盤整備、産業などの各部会に50名の委員を委嘱、のべ35回にわたる部会等を経て、構想(案)をまとめあげました。
答申後、その補足も含めて、構想の今後等について語っていただきました。

協議会役員と市長との座談会から

積極的ＰＲで市民の理解と協力を

積極的に構想ＰＲを

市長　どうも長い間、ご苦労さまでした。市民の代表として皆さんが策定されたこの構想を基に、二世紀の留萌づくりを進めたいと思います。

ただ、行政の分野だけでは思うにまかせない点もあると思いますので、やはり皆さんのご協力をお願いしなければなりません。

古川　この構想の中にも盛りこんでありますが、いわゆる電源の問題も協議会の中で賛否両論が出ましたが、大勢としては早期推進の意向がありましたので補足しておきます。

市長　電源については、将来の発展に大きな役割りを持つと思っていますが、ご承知の通り、現在は協議会によって事前調査が行なわれておりますので、これらが答申された時に、十分に検討したいと思います。

真田　市民の幸福は産業関係の振興に負うところも大きいのですから、早期に考えるべきだと思いますね。

後藤　それから、この基本構想についてですが、一般市民の方には文書も硬く、理解されにくいと思うんですよ。広報を利用して、分りやすくしたものを、市民の前に公開してほしいと思いますよ。

市長　この構想案は、十二月の議会にかけ、特別委員会で検討していただいておりますので、これが採択された場合は、即、ダイジェスト版などを作製すると同時に、今後、毎月の広報でも解説を加えながら、積極的にＰＲいたしますで、見やすく、分りやすいものをお願いいたします。

市長　もちろん、多くの市民の方のご理解をいただかなければ、これからの構想目標の達成はあり得ないわけですから、大人も子供も分るもの、そして、公共施設などにも備えておくような物を作製することになっています。

積極的に財源導入を

古川　役員会でも出たことですがこの構想実現には百億円以上の財源が必要となります。もちろん苦しい財政の中ですが、できるものできないもの、緊急を要するものなどを十分に比較し、優先順位などを十分に考慮して、市長の政治理念にそった査定をしてほしいのです。

市長　もちろん計画を樹立するのは、市民が豊かになることを目的としているのです。たしかに、本道の場合は経済的投資も低く、国の交付金などの問題、また、本市を見ても税収額も全道的に見ても下位の方にありまして、かといって即、これらの増収をはかることも困難なことです。

そこで、本州並の要求をするとともに、一般財源の不足に対応するため、国費の積極的な導入をはかりたいと思うんですよ。

留萌だって、港湾などに数百億円という国費が導入されているわけですが、今後よりこの増大と、留萌港発展のための機能分担を明確にしなければと思っています。

また、留萌で遅れているのが生活環境の整備ですよ。特に下水道と農業焼却炉の建設を、早期に完成させなければなりません。

また、積極的な企業誘致と地元産業の育成、市民所得の向上をはからなければなりません。

まず私は国に対して、より交付税の関係を強く要請して、事業を進め市民の所得を少しでも向上させたいのです。

北方圏時代に必要な留萌港

古川　ところで話し合いの中でもほんとうに役立っているのか、ということも論議されましたが、今後の利用、生かし方はどうですか

市長　港湾について、よくいわれることですが、たしかにＰＲ不足もあり、膨大な予算をと思われる方もあろうかと思うのですが、西防波堤を例に話しますと、以前は全額国費投入でしたが、現在五割を負担しています。しかし、これは一般会計から港湾会計にふり替えをしているわけで、その後交付税に算入されて戻ってくるんです

私は、今後の日本海時代に対応するためにも、整備は必要であり長い目で見る必要がありますが、効果はまもなくのことと思いますただ、経済事情でテンポが遅くなっていることは事実ですが。

後藤　基本構想をささえているのは市民の心ですし、その目標は市民憲章にあらわされています。

これを中心に、懇談会などを通じ市民の理解、意見統一の努力をしてほしい。

市長　わかりました。まちづくりをするのは我々市民一人ひとりの手で行なわなければなりません。

要望を聞き、どう対応し、着手するかを、この構想を基に進めたいと思います。

（答申出席者は、同協議会々長古川数登氏を始め、副会長、各部会長、副部会長です。）

市長・市議選挙に公報の発行を

／留萌市選挙公報発行条例の制定について、今後行なわれる市長及び市議会議員選挙の際、候補者の氏名、写真、経歴、政見等を掲載した選挙公報を発行することになりました。この公報は、有権者全世帯に、投票日の二日前までに配布されるものです。

（以上、原案通り可決）

《幼児教育・義務教育》

人間形成の基礎をつくる幼児教育の重要性は、就園児の増加の中で、すべての子どもに平等に教育の機会が保障されなければならない。このため、特色ある幼稚園の育成強化、施設の整備拡充につとめる。

また、義務教育については、学習の喜びと希望を与え、創造性を養う場として、学校規模の適正化をはかる一方、障害児に対する教育の場の拡充、養護学校の誘致など、積極的に教育環境の整備をはかる。

《高校教育・大学教育》

「すべての子どもに高等学校教育を」この強い要望に対応するため、課程学科の新増設を進め収容の拡充をはかる。

大学教育については、時代の進展に対応した創造性豊かな人材を育成し、地域に密着した学園都市づくりを進める。

《社会教育》

市民が豊かな人間性を養うためには生涯を通じて自分を高めるために教育の機会を求める。

このため学校教育、家庭教育、各機関、団体との連けいを強化するとともに、社会教育施設の充実や指導者の養成、スポーツ、文化団体活動の育成強化につとめ、健全な精神と、たくましい体位の向上をはかる。

▽北方圏交流と冬の生活創造

市民の自主的、創造的文化活動を通じ、交化遺産の保護などを進め、地域文化の発展、北方圏諸国との文化交流を積極的に進める。

また、冬期における快適な生活水準確保のため、冬の厳しい条件を日常生活に融合させ、北の生活の創造をはかる。

第四回市議会定例会より

各会計補正や医療費の一部助成拡大などを可決

昭和五十三年市議会第四回定例会は、さる十二月八日招集、会期を十六日までの九日間として開会したが、予定を二日間延長し、各会計補正予算案、条例改正案などを審議、それぞれ可決されました。

一般会計に三千五百万円を追加

一般会計に三千五百五十二万円を追加し、これで同会計の総額は七十五億九百九十二万円となりました。補正の主なものとしては、季節労働者援護対策事業委託金四百十万円、市総合診断委託料三百万円、水田利用再編推進特別交付金千四百八十六万円、潮静小学校屋体工事二千八百万円などがあります。

この他、国民健康保険事業特別会計に八十三万円を補正、総額九億二百二十六万円に、港湾事業特別会計に五十八万円を補正、総額で九億四千三百三十万円となりました。

乳幼児医療費の助成条例の一部改正

／留萌市減債基金条例の制度について、地方債の償還財源の確保や運営をするために、この基金が設置されました。

／市乳幼児医療費の助成の一部改正について　従来、この助成対象は三歳未満の入院のみであったものを六歳未満まで拡大されたものです。

／留萌市重度心身障害者及び母子家庭等児童の医療費の助成に関する一部改正について、このうち母子家庭等の児童の医療費助成のうち従来、児童の入院のみが対象でしたが、この改正で入院、通院歯科治療も助成される他、母親の入院についても助成されることになりました。

／留萌市病院事業の設置等条例の一部改正について、結核病棟を従来七十一床を五十四床に改めます。